



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東大

上場会社名 中山福株式会社

コード番号 7442 URL <http://www.nakayamafuku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千尾 千興

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 藤井 政弘

TEL 06-6271-5393

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	21,118	△2.3	709	△14.5	1,114	△8.0	625	△10.0
22年3月期第2四半期	21,610	5.7	828	6.5	1,211	6.2	694	5.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	30.98	—
22年3月期第2四半期	34.41	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	21,794	14,822	68.0	734.46
22年3月期	21,649	14,771	68.2	731.89

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 14,822百万円 22年3月期 14,771百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	1.8	1,675	3.0	2,440	1.3	1,389	1.8	68.82

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	20,214,480株	22年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	32,637株	22年3月期	32,447株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	20,181,923株	22年3月期2Q	20,182,627株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
3. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
4. 補足情報 .....	7
品目別売上高の状況 .....	7

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)におけるわが国経済は、政府の経済対策等により一部で企業業績の回復の兆しが見られるものの、急激な円高の進行等を背景とした企業業績の悪化、雇用情勢の低迷等、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社といたしましては、「より良い商品をより安く」提供するために、メーカー各社と協力して売れ筋商品の開発に取り組む一方、販売の増強に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は211億18百万円(対前年同期比97.7%)となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、電気ケトル等の売上高増加により59億69百万円(対前年同期比100.7%)となりました。

「キッチン用品」は、タジン鍋を含む土鍋類等の売上高は増加いたしました。フッ素樹脂加工のフライパン・片手ミルクパン・中華炒め鍋等の売上高減少により71億73百万円(対前年同期比96.3%)となりました。

「サニタリー用品」は、歩数計、健康用品、ステンレス物干し竿等の売上高減少により30億70百万円(対前年同期比97.0%)となりました。

「収納用品」は、リビングアクセサリ小物ケース、玄関用小物用品等の売上高減少により18億94百万円(対前年同期比93.5%)となりました。

「シーズン用品他」は、梅酒瓶、ラップ等の売上高減少により30億10百万円(対前年同期比98.9%)となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が13億45百万円、「関東」が105億59百万円、「中部」が17億97百万円、「近畿」が44億01百万円、「中四国・九州」が29億65百万円、その他49百万円となっております。

損益面では、営業利益は7億09百万円(対前年同期比85.5%)、経常利益は11億14百万円(対前年同期比92.0%)、四半期純利益は6億25百万円(対前年同期比90.0%)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は、たな卸資産の減少、有形固定資産の減価償却等による減少、保有株式の株価の低迷等による投資有価証券の減少等があったものの、現金及び預金の増加、売上債権の増加等により、前期末比1億44百万円増の217億94百万円となりました。純資産は、配当金の支払い、保有株式の株価の低迷等によるその他有価証券評価差額金の減少等があったものの、四半期純利益を6億25百万円計上したこと等により、前期末比51百万円増の148億22百万円となり、自己資本比率は68.0%となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想は、平成22年5月12日公表時から変更しておりません。

今後の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当第2四半期累計期間の業績は、急激な円高による企業業績の悪化、雇用情勢の低迷等により個人消費が低迷した結果、当初予想を下回る水準で推移いたしました。引き続き販売の増強及び経費の削減に努めることで、当初予想を達成できるものと予想しております。

なお、天候・天災等の不確定要因等があるため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

#### ② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる影響はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,052,718	2,577,682
受取手形及び売掛金	9,406,490	9,358,136
商品	2,165,689	2,272,470
その他	431,967	487,099
流動資産合計	15,056,864	14,695,389
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,298,625	2,356,854
土地	2,441,516	2,441,516
その他(純額)	210,314	239,277
有形固定資産合計	4,950,455	5,037,647
無形固定資産	103,597	104,268
投資その他の資産		
投資有価証券	1,097,493	1,254,966
その他	634,483	601,069
貸倒引当金	△48,880	△43,806
投資その他の資産合計	1,683,096	1,812,229
固定資産合計	6,737,149	6,954,145
資産合計	21,794,013	21,649,534
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,164,089	4,851,344
未払法人税等	479,473	614,844
賞与引当金	226,176	263,069
その他	472,756	540,063
流動負債合計	6,342,495	6,269,321
固定負債		
退職給付引当金	186,527	183,032
役員退職慰労引当金	439,319	418,210
その他	3,005	7,969
固定負債合計	628,851	609,211
負債合計	6,971,346	6,878,532

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,032	1,269,020
利益剰余金	11,871,864	11,731,069
自己株式	△13,436	△13,315
株主資本合計	14,833,460	14,692,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,800	77,749
繰延ヘッジ損益	7	478
評価・換算差額等合計	△10,793	78,227
純資産合計	14,822,667	14,771,001
負債純資産合計	21,794,013	21,649,534

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	21,610,972	21,118,085
売上原価	17,504,674	17,198,250
売上総利益	4,106,297	3,919,834
販売費及び一般管理費	3,277,410	3,210,791
営業利益	828,887	709,043
営業外収益		
受取利息	471	527
受取配当金	14,216	14,399
仕入割引	328,566	335,391
その他	46,675	62,015
営業外収益合計	389,929	412,333
営業外費用		
支払利息	3,080	1,629
その他	3,872	4,848
営業外費用合計	6,953	6,477
経常利益	1,211,863	1,114,899
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,629	22
固定資産売却益	—	454
特別利益合計	1,629	477
特別損失		
固定資産除却損	7,217	34
投資有価証券評価損	—	23,527
会員権評価損	—	900
特別損失合計	7,217	24,462
税引前四半期純利益	1,206,275	1,090,914
法人税等	511,875	465,750
四半期純利益	694,400	625,163

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,206,275	1,090,914
減価償却費	92,529	89,357
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,076	4,174
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,971	△36,893
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△80,000	△70,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,691	3,495
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29,270	21,109
受取利息及び受取配当金	△14,688	△14,927
支払利息	3,080	1,629
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△454
有形固定資産除却損	7,217	34
投資有価証券評価損益(△は益)	—	23,527
会員権評価損	—	900
売上債権の増減額(△は増加)	△270,159	△48,353
たな卸資産の増減額(△は増加)	△137,462	106,781
仕入債務の増減額(△は減少)	794,496	312,745
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,337	△7,885
その他	298,824	61,467
小計	1,936,402	1,537,622
利息及び配当金の受取額	15,053	15,099
利息の支払額	△3,080	△1,629
法人税等の支払額	△563,138	△594,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,385,237	957,045
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△213,638	△7,310
有形固定資産の売却による収入	—	600
無形固定資産の取得による支出	△2,700	—
投資有価証券の取得による支出	△14,696	△15,202
貸付けによる支出	△6,000	—
貸付金の回収による収入	6,200	3,929
敷金及び保証金の差入による支出	△10,285	△55
敷金及び保証金の回収による収入	1,043	20,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,076	2,467
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△111	△153
自己株式の売却による収入	—	44
配当金の支払額	△484,386	△484,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484,497	△484,477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	660,662	475,035
現金及び現金同等物の期首残高	1,779,569	2,577,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,440,232	3,052,718



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

品目別売上高の状況

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		対前年同四半期 増減額
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ダイニング用品	5,927	27.4	5,969	28.3	42
キッチン用品	7,449	34.5	7,173	34.0	△276
サニタリー用品	3,165	14.6	3,070	14.5	△95
収納用品	2,026	9.4	1,894	9.0	△131
シーズン用品他	3,042	14.1	3,010	14.2	△32
合計	21,610	100.0	21,118	100.0	△492